

○21番（篠原茂）（登壇） みらい新居浜の篠原茂です。

古川拓哉さん、第25代新居浜市長就任おめでとうございます。市議会議員、県議会議員としての経験を生かし、新居浜市の将来を担うリーダーシップの発揮を期待しています。共に新しい新居浜を創造していきましょう。

それでは、通告に従いまして質問いたします。私がこれまで感じてきた7点について、古川市長に質問させていただきたいと思います。

1点目、市政運営に対する思いです。

市長となり、どのような初心を持っておられますか。新しい新居浜として、常に挑戦するまち、目指せ愛媛ナンバーワンのまちづくり、笑顔あふれる人に優しいまちづくりの3点を掲げられておられますが、市民の信託を受けた古川市長の思いをお聞かせください。

これからの4年間の中で、どのような新しい新居浜をつくっていかうとしておられますか。新しいと言うからには、古い、旧態依然としたイメージが連想されますが、何を新しく変革していきたいのでしょうか。具体的に変えたいことがありましたら、お聞かせください。

2点目、財政状況。

新居浜市の財政状況は、どこまで厳しいのか、市民と共有してスタートしませんか。選挙の際、新居浜市の財政調整基金が、東予4市の中の最低水準で、底をつく状況であることを話されました。確かに、財政調整基金という市の貯金ですが、その一方で新居浜市は債務が少ない健全財政を保ってきたとも私は考えていました。現在の新居浜市においては、貯金も少ないが借金も少ない状況で、他の市町は、借金も多いが貯金も多い状態と理解しています。いずれにしても、厳しい状況に変わりはありませんが、どちらが望ましい状態であるのか、市民に分かりやすく説明をお願いいたします。

前市政時代になりますが、財政調整基金を取り崩している間を含め、5年間にわたって、実質単年度収支が赤字続きであったと聞いておりますが、赤字対策を実施せず、放置していた理由について、古川市長は、どのような報告を受けていますか、お伺いいたします。

今後の新居浜市における財政方針について、財政調整基金の減少の原因を詳細に調査し、収支を見直した上で対策を講じる必要があると考えます。古川市長のスタートに当たり、基金が減った明確な原因及び今まで実施してきた支出削減の在り方が妥当であったかどうかも含め調査検討し、今後の対策を市民の皆様へ提示することが必要と思いますが、市長のお考えをお伺いいたします。

3点目、市民への情報発信と対話型行政。

市民に対して、政策形成のプロセスを分かりやすく情報発信して、市民と共に考え、実践するまちづくりが必要ではありませんか。新居浜市民には、多様な人がいます。老若男女、ハンディを抱えた人、経済状況

も様々です。SDGsの柱には、誰一人取り残さないという理念が掲げられていますが、まちづくりに物言わない人の声は伝わってきません。しかし、物言わない人は、物が言えない状況にあったのかもしれないかもしれません。今回の市長選挙でも、多くの方から発言できる場所づくりの提供を頼まれました。これからは、みんなが関わることに對し、物が言える仕組みづくりをしませんか。例えば、市民の将来を左右するプロジェクトに対しては、特定の関係者で判断するのではなく、多様な分野の人が集まって議論するプロジェクトチームをつくって多面的に考えたほうがよいのではないかと思います。市民文化センターの議論についても、文化に関連する市民だけではなく、環境や経済、さらには福祉など様々な分野で活動している人たちが関与することで、誰一人取り残されないすばらしい施設が生まれるのではないかと思います。

また、コンサル業者に全て頼るのはやめませんか。地域力を信頼し、みんなが知恵を出し合うことが、本当の地域の底力を育むのではないかと思います。

これまで市政懇談会や様々な審議会が開催されてきました。しかし、その実態は、シナリオどおりに流れ、アライづくりの会議になってしまうものも多かった気がします。今こそじっくりと市民の生の声に耳を傾け、ぶつかり合う意見を出し合って、その先に納得できる答えを発見する、古川市長も言われていますが、一緒に力を合わせ、よりよい新居浜をつくる、市民と共につくる対話型行政スタイルを目指すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

そこで話し合った内容については、市の発信する広報手段を駆使して市民に伝える、市民みんなに知ってもらえる機会をつくっていくべきではないかと考えますが、お考えをお伺いいたします。

また、市民との懇談会の開催もよいのですが、市長自らが現場に足を運んで、市の課題について直に知っていただきたいです。災害対策、医療・保健・福祉分野、地域コミュニティ、観光、物産など、現場を重視すべき分野は多くあります。市長自らが出向き、現場の意見や状況を直接見聞して、肌で感じることにより、机上の考えとは違った新たな発見が見つかるのではないのでしょうか。市長の御意見をお伺いいたします。

4点目、独自政策。

四国中央市では、学校給食無償化を実施していると聞きます。また、国や県のレベルでは、政策展開が明らかになってない段階で実施するのであれば、市の単独事業として推進することになると思います。当然、多額の財政負担が生じます。しかし、そのような大胆さがなければ、古川市長が提唱する愛媛ナンバーワンのまちづくりは実現しないと考えます。給食だけでなく、独自政策として、市民の納得の上で予算をつぎ込んでも実現したいテーマがありま

したらお伺いいたします。

5点目、職員の意識改革。

市役所には、現在約900人の正規職員がおります。非正規の職員も含めれば1,500人を超える大企業だと思います。私たち議員も含めれば、さらに大きくなり、新居浜市役所を超える企業は、市内でもほんの数社です。この大きな組織をどのように市民の幸福の実現のために生かしていこうとお考えでしょうか。

最近の企業は、社員こそ宝という視点から、従業員の意識を高め、個人の力を育てると同時に、組織の力を高めていくための努力を惜しみません。それなしでは企業は競争に打ち勝っていけないし、みんなの信頼を獲得することができない時代になっています。行政にとっても、人材は宝です。特に、現在の財政が厳しい状況で、補助金等が減額される中であって、その減額分を補い、住民サービスの維持を図っていくためには、やる気があって行政の目的を十二分に理解した職員の働きが最も重要になると思います。聞くところによると、職員の研修予算は削減され、見聞を広める機会が減少し、日常業務の変革に生かされることは減少しているとの声も聞きました。古川市長がイメージしている新居浜市役所の組織力、チーム力及び職員像は、どのようなものでしょうか。

また、今後その力を伸ばしていくために、どのような人材育成をしていくのか、お考えをお伺いいたします。

6点目、郷土愛の育成。

高校を卒業して、大学に行って、新居浜市に戻ってくる若者はどのくらいおられるのでしょうか。私は、将来、3分の2の卒業生が新居浜で社会人として暮らすことができる町が実現できたら、人口減少社会の中でも生き残れると語った人の言葉が耳から離れません。働く場所がない、遊ぶ場所もない、そんなないない尽くしで都会に憧れる、そんな時代はもう終わったのではないかと感じるようになりました。都会から地方へ憧れ、やってくる若者が増えています。まだまだ一部の自治体ですが、社会は変わりつつあると実感しています。また、自分たちの町に愛着を持つ若者も増えています。地域社会の様々な人たちと子供の頃から公民館で交流する機会が多かった若者は、そんな傾向を持つという話もよく聞きます。有識者の話では、卒業後、進学で出ていった学生がUターンで戻ってくるほとんどが、強い郷土愛を持っており、Uターンを促すための方策として、高校を卒業するまでに郷土愛を醸成しなければ効果はないとのこと。今年の出生者数は、全国で70万人を切るという状況です。新居浜市でも700人を切ることは避けられない状況です。この子供たちが大人になったときに、新居浜市で暮らしたいと思える町にしていくためには、何をやっていきたいか、教育はすぐに答えは出せないかもしれませんが、学校だけでなく、子供たちに夢と希望を捨てさせないために、教育委員会としてどのようなことをやっていきたいのか、

お考えをお伺いします。

7点目、新居浜市の経済対策。

新居浜市の経済は、別子銅山が元禄4年、1691年の開坑に始まり、鉱山から派生した住友グループとその関連企業により、四国有数の工業都市として発展してきました。現在も住友グループを中心としたものづくり産業が中心となり、新居浜市の経済を支えていることは、新居浜市民として疑いを持ちません。新居浜市にとって、住友各社の繁栄が、新居浜市の活性化に大きく寄与してくれています。

このような産業形態を持つ新居浜市において、市と住友グループとの連携強化を図ることにより、今まで以上にお互いの信頼関係を強固なものとして、持続可能な関係を維持していく必要があると思います。新居浜市と住友グループとの共存共栄の下、両者が共に発展していくための信頼関係の構築にどう取り組んでいくのか、お伺いたします。

新居浜市の経済においては、少子高齢化、人口減少に伴う人材確保対策が最重要課題となっています。近い将来には、受注があっても人材不足が影響し、仕事を受けることができず、経営難に陥り、黒字倒産に至る事業者が生じることが危惧されます。人材不足は、全国的にも問題となっていることは承知しておりますが、新居浜市の企業に対する人材不足の歴史は古く、市やハローワークにおいても数々の支援対策を実施してきましたが、どれも決め手に欠ける状況であります。住友の大手企業でさえ人材確保に苦労されていますが、新居浜市として継続的に経済発展を図るためには、何を差し置いても人材確保対策を大胆かつ早急に財政状況が厳しい状況にあっても取り組まなければならないと考えますが、市長のお考えをお伺いたします。

次に、企業支援についてですが、新居浜市においては、新居浜市中小企業振興条例補助金等により、市内事業者に対し各種の支援を行っていますが、支援内容がどうしてもものづくり産業を中心としたものになっています。

お手元の資料を確認ください。これは、令和3年の経済センサスの活動調査に基づく新居浜市の産業別事業所数の割合を円グラフにしたものです。令和3年の経済センサス活動調査によると、新居浜市の全事業所数は5,123事業所で、そのうち製造業が7%の約360事業所となっています。それに対し、事業所数が多い業種から順に、卸売業、小売業が26%、宿泊業、飲食サービス業が13%、建設業が11%、生活関連サービス業、娯楽業が10%となっており、この業種で全業種の60%、約3,070事業所を占めております。ものづくり産業が新居浜市の牽引役として重視していることは承知しておりますが、業種別事業所数の調査結果から、60%の事業所数を占める卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、建設業、生活関連サービス業、娯楽業等の製造業以外の業種へも支援の範囲を広げていただきたい

と思います。特に、製造業以外の業種は、小規模事業者、いわゆる零細企業が多いことから、額は少なくとも構いませんから、補助要件を緩和した使い勝手のよい支援制度の創設をお願いします。この件について古川市長のお考えをお伺いいたします。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 篠原議員さんの御質問にお答えいたします。

新しい新居浜についてでございます。

まず、市政運営に対する思いについてお答えいたします。

私が市長として大切にしたい基本姿勢といたしましては、常に現場の声を聞き、市民の皆様との対話を何より重視することであり、これからの市長任期の4年間、この姿勢、初心を貫いてまいりたいと考えております。

新しい新居浜に向け、何を変革していくかにつきましては、人口減少や物価高騰など、本市を取り巻く環境は厳しさを増しており、市民の皆様の中にも、閉塞感が漂っていると感じておりますが、この町が持っているポテンシャルを最大限に引き出し、既存の取組を時代に合った形でアップグレードしていくことで、市民の皆様が夢や希望を持てる新しい新居浜へ変革していきたいと考えております。

次に、財政状況についてでございます。

まず、貯金と借金がともに少ない状態と貯金と借金がともに多い状態のどちらが望ましいかについてお答えいたします。

どちらの状態が望ましいのかにつきましては、地方公共団体の財政状況や公共サービスの多寡によって御質問の状態に対する見方は異なってくるものと考えております。しかしながら、本市の財政調整基金残高は、財政規模から勘案いたしましても、また他市との比較においても、非常に少ない状況にございますので、貯金と借金のバランスに注意を払いながら、今後の財政運営を行う必要があるかと考えています。

次に、赤字対策に係る報告についてでございます。

平成30年度から令和3年度までの4年間にかけて、財政調整基金の大幅な取崩しが続いたことから、令和4年度までの5年間で、基金残高が約30億円減少したこと及びそれぞれの年度における社会変動等の特殊財政事情やこれまでの歳出削減に対する取組についての説明は受けております。引き続き、検証も含め、今後の財政運営において、持続可能な財政を維持できるように努めてまいりたいと考えております。

基金減少の原因及び過去の支出削減の在り方の妥当性の調査検討並びに今後の対策を市民の皆様へ提示することにつきましては、丁寧な分析を行い、積極的で分かりやすい情報開示に努めてまいりたいと考えております。

次に、市民への情報発信と対話型

行政についてでございます。

私が公約で掲げましたみんなで作る新しいにはまの実現のためには、積極的な市民との対話が不可欠だと考えております。このことから、対話型行政スタイル、現場の意見につきましても、私自ら様々な現場に出向き、これまでまちづくりに参加できなかった世代や10年後に主役となる世代とも積極的に対話を進め、より幅広い世代の方に気軽に参加していただけるよう、オンライン開催等も含め、時代にマッチした実施方法を検討してまいります。

そこで話し合った内容の市民への発信につきましては、市のホームページやSNS、広報紙等により、多くの市民の皆様へ情報提供が可能となる広報活動に取り組み、きめ細やかに幅広い周知の機会を創出してまいります。

いずれにいたしましても、積極的に現場に足を運び、対話を重ねる機会を拡充し、市民の皆様への情報発信と信頼関係の構築に努めてまいります。

次に、独自政策についてでございます。

実現したいテーマにつきましては、私の公約の柱であります子育て支援の充実、地域経済の活性化、防災能力の強化の3点に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。市長としての公約は、そのほかにもございますが、現在の厳しい財政状況を考慮いたしますと、あらゆる公約を直ちに実施することは難しいと認識いたしております。今後、事業の実績等も確認し、新たな財源確保の可能性も探りながら、独自施策の推進と公約の実現に向けた検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、職員の意識改革についてでございます。

まず、私がイメージしている新居浜市役所の組織力、チーム力及び職員像についてお答えいたします。

私自身、これまで市議、県議として多くの職員と関わる機会がございましたが、いずれの方も非常に仕事熱心で能力が高いと感じておりました。新居浜市役所の組織力は、こうした職員の皆さんが、個々の能力を存分に発揮するとともに、チームワークを大切にすることによって最大化されるものであると考えております。

この組織力、チーム力を高めるために、私が職員に期待する職員像といたしましては、いかなるときも、まず市民のために今何をすべきかを自発的に考えることのできる職員であってほしいと思っています。そして、政策立案や日々の業務の中で、困っている市民が優しさやぬくもりを感じてもらえるような市役所でありたいと私は考えています。そのために、法令遵守は当然のことではありますが、常に公平、公正な立場で、相手の意見をしっかりと聞き、同時に自分の考えをきちんと説明することを大切にしていきたい、そのようなイメージを持っているところでございます。

次に、今後の職員の人材育成につ

きましては、私自身、学ぶべきことが多い中で、共に切磋琢磨し、議論を重ねながら、一緒に成長していきたいと考えているところでございます。具体的には、派遣研修や日常業務の中での様々な学びを通して、広い視野と先見性を持ち、多様化、複雑化する住民ニーズを的確に捉えることができる人材を育成してまいりたいと考えております。

次に、経済対策についてでございます。

まず、住友グループとの信頼関係の構築についてでございます。

本市が持続的に発展していくためには、住友諸企業とそれを支える地元産業界、行政がそれぞれの役割を主体的に担っていくという関係性を引き続き維持していくことが重要であると考えております。そのため、愛媛県知事、地元産業界の皆様と住友諸企業の本社を訪問するトップミーティングや経済懇談会の開催等による情報交換を含め、信頼関係の深化に努めてまいります。

次に、人材確保対策についてでございます。

本市では、高校生や大学生等を対象とした合同企業説明会の開催、小中高生や産業技術専門校生に対しての企業見学など、様々な人材確保対策を実施しております。若年者をはじめとする労働力の確保は、本市のさらなる経済発展、市政発展のため非常に重要な課題であると考えておりますことから、これまでと異なった視点も含め、人材確保支援に注力してまいりたいと考えております。

次に、小規模事業者に対する支援制度の創設についてでございます。

新居浜市中小企業振興条例補助金等の中小企業者に対する補助制度につきましては、製造業以外の業種や小規模事業者につきましても、原則として補助対象としているところでございます。今後は、来年度に新居浜市中小企業振興条例補助金の見直しを予定していることから、財政状況も考慮しながら検討してまいります。

○議長（小野辰夫） 高橋教育長。

○教育長（高橋良光）（登壇） 郷土愛の育成についてお答えいたします。

子供たちの郷土愛を育成するため、教育委員会では、公民館において、地域教育力向上プロジェクト推進事業を実施しております。具体的な内容といたしましては、地域の方が子供たちと一緒に地域の歴史や文化を探索する事業やとうどおくりやしめ縄づくりなど、伝統行事を子供たちも一緒になって行う事業、七草の由来を学び、七草がゆを一緒に食べるといった三世代交流など、事業を通じて子供たちと地域の方とのつながりが生まれるとともに、郷土を知る重要な機会となっております。

また、はたちの集いにおいては、人生の節目に全市を挙げてお祝いをすることで、改めて新居浜に対する思いを深めてもらい、地元とつながる機会となるよう取り組んでおります。

市内小中学校においては、郷土愛を育む学習として、別子銅山や多喜

浜塩田についてのふるさと学習を行っており、学校での学習と公民館での活動との相乗効果により、郷土愛を醸成してまいりたいと考えております。

○議長（小野辰夫） 篠原茂議員。

○21番（篠原茂）（登壇） 答弁ありがとうございました。

2点ほど要望したいと思います。

職員研修の件なんですけど、今年の10月に北海道の東神楽町の山本町長が新居浜市に来られました。そのときにまちづくり推進課、くらしの窓口課、建設水道課の若手職員が一緒に見えられ、泉川のまちづくり、西条市のいとまちマルシェ、今治市のバリクリーンを見学し、そしてそこで意見交換をして帰られました。山本町長は、若い職員が机上の勉強以外に実際に現場を見ての体験が重要ですから一緒に来ましたとお話しされていました。新居浜市でも、若手職員の多くの体験、見聞が、大変重要になると思います。ぜひ職員研修をよろしくお願いいたします。

それから、もう一点、経済対策なんですけど、新居浜市と住友グループの連携強化、これは大変重要な課題です。古川市長は、11月10日に当選後、2日後には新居浜市内の住友企業に挨拶に回り、そして先日には東京の住友本社にも御挨拶に伺ったとお聞きいたしました。今後もネットワークを軽く、住友各社との信頼関係を強固なものとして、持続可能な新居浜市の発展をよろしくお願いいたします。